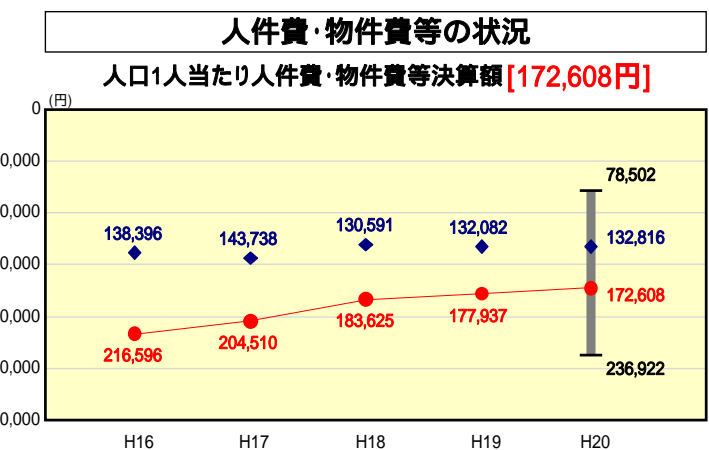
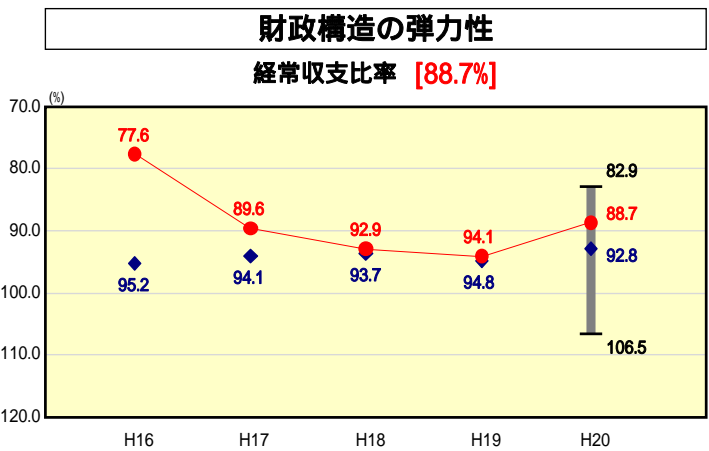
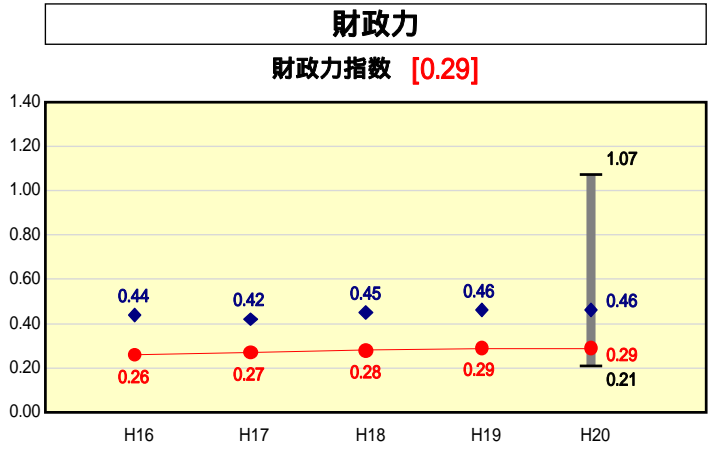


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

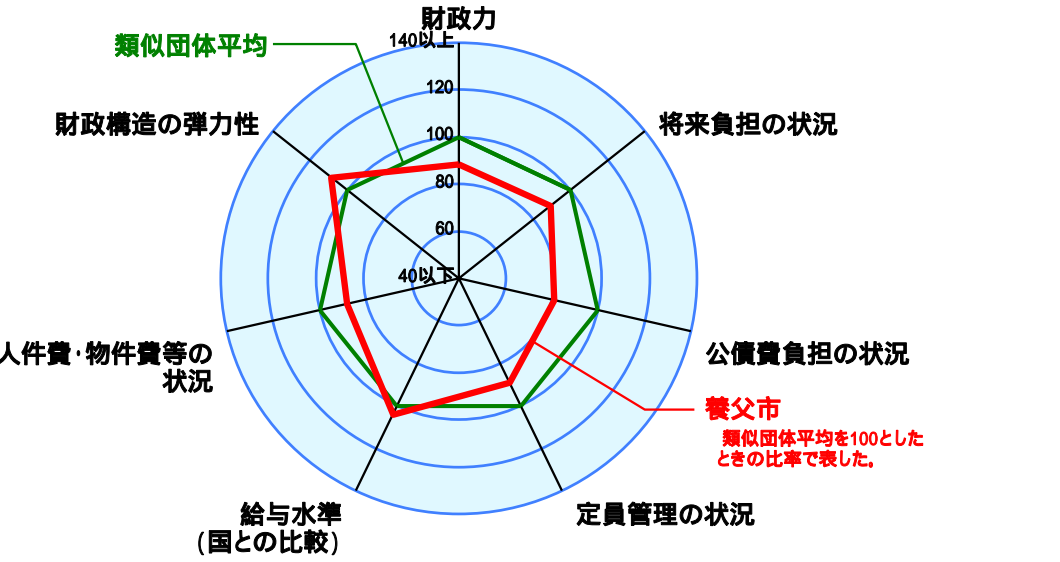
分析欄

財政力指数
前年度と同数値で、過疎化による人口の減少や全国平均を上回る高齢化に加えて、市内に基幹産業がないため、財政基盤が非常に弱く、類似団体の平均値に比べかなり低い数値となっている。平成17年度に策定した「養父市行政改革大綱」に基づき、財源の確保(市税等の収納率の向上、新規企業の誘致・起業等推進施策の充実、人口確保対策等の推進による税収増)に取り組み財政基盤の強化を図る。

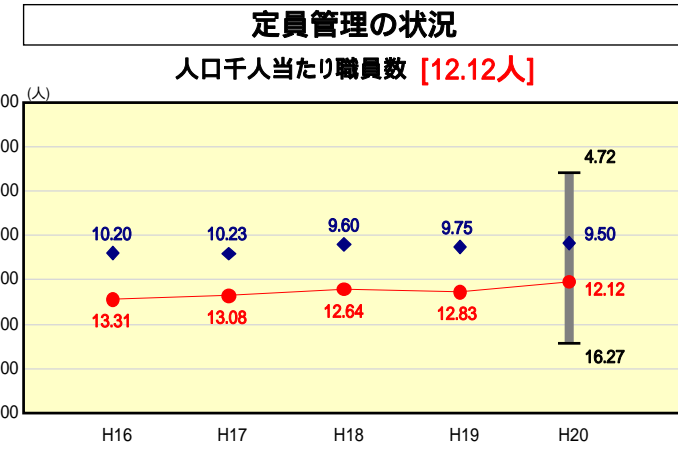
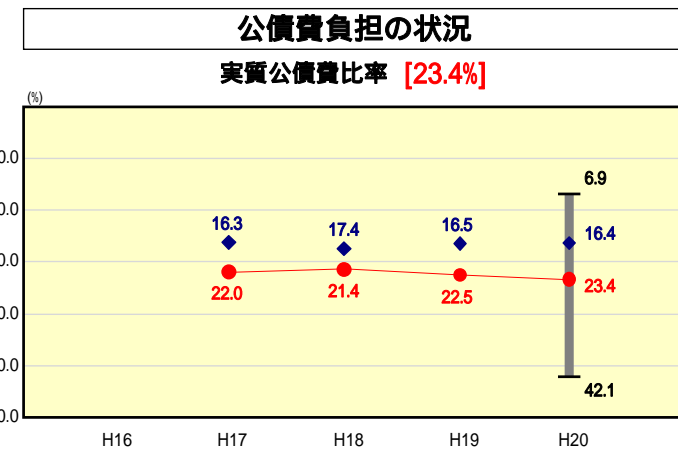
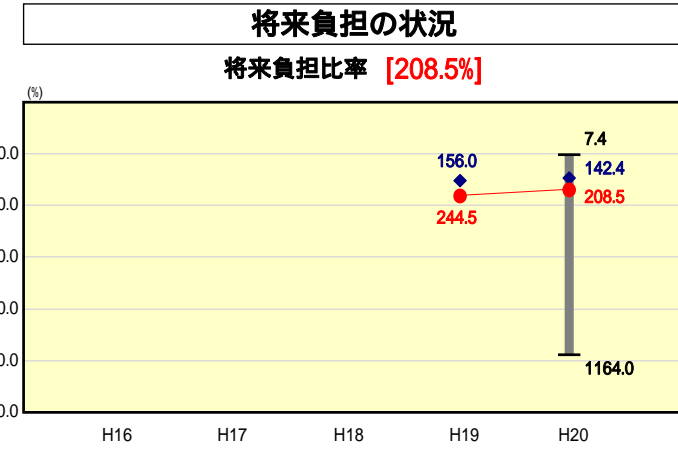
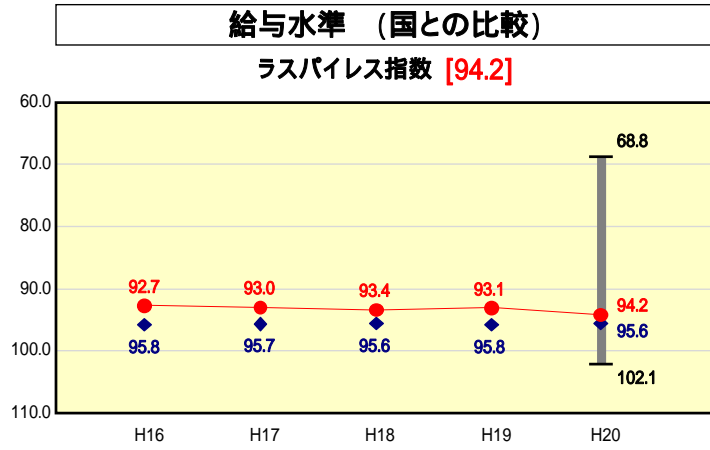
経常収支比率
前年度と比較すると 5.4ポイントと大きく改善し、類似団体の平均値と比べても4.1ポイントも低い数値となっている。これは、人件費・公債費の減少と普通交付税の増額により経常収支が改善したためである。今後も「養父市行政改革大綱」に沿った行政財政改革の取組みを着実に実行し、経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
前年度に比べ5,329円減少しているが、依然、類似団体に比べ約40,000円も高い数値である。人口に対する職員数が類似団体に比べ多いため、人口に対する人件費が多くなっていることが原因である。また、本市は合併団体であり、類似する施設を複数所有して

人口	27,883	人(H21.3.31現在)
面積	422.78	km ²
標準財政規模	12,692,209	千円
歳入総額	20,301,488	千円
歳出総額	19,660,796	千円
実質収支	471,170	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人口1,000人当たり職員数
前年度に比べ0.71ポイント改善しているものの、類似団体に比べると2.62人多い数値となっている。これは、本市は合併団体であり、合併前の旧4町の職員を引き継いでいることが大きな要因である。市域面積422.78km²、谷筋を幾筋も持つ地形的特長から極端な職員数の削減は困難であるが、市民サービスの質を低下させることのないよう十分配慮しながら、「定員適正化計画」に基づき、勧奨退職の促進と退職職員の補充の抑制を基本として職員数の削減に努める。

ラスパイレス指数
過去から給与の適正化を図っており、類似団体平均、全国市平均を下回っている。今後も給与の適正化に努め現在の水準を維持する。

おり、運営・管理に係る経費が高んでいることも一因である。今後は「定員適正化計画」に基づき職員数の削減を進めることで人件費の抑制を図り、「養父市行政改革大綱」に基づき行政改革を推進しコスト削減に努める。

将来負担比率
前年度に比べ36ポイント改善しているが、依然、類似団体に比べ高い数値である。過疎化・高齢化が進む中、活力ある地域づくりのために社会資本の整備を進め、その財源の多くを地方債に求めてきたことが大きな要因である。繰上償還の実施や新規地方債の発行の抑制を実施し、類似団体の平均の水準に近づけるよう努める。

実質公債費比率
前年度に比べ0.9ポイント悪化し、類似団体の平均を大きく上回っている。これは、合併前後に行った下水道整備事業、統合小学校建設事業、病院建設事業(負担金)等の過疎債を財源とする償還が上昇しているためである。また組合立病院の公債費に対する負担が多額となっていることも数値を上昇させている一因である。平成18年に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、繰上償還の実施、新規事業の原則凍結、継続事業の見直し等を行い平成27年度までに18%未満に抑制する。